

ネットモニター調査結果 - '25年8月期 -

ご協力いただいたモニター数：197社

調査期間：2025年9月1日～8日

《8月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

業 況：大幅に下向く

見通し：上向く

- 8月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が10.2ポイント下降して14.7%、「下降・悪化」は12.2ポイント上昇して35.0%となり、DIは22.4ポイント下降して -20.3となった。

業種別DIは、製造業で27.0ポイント下降して-24.7、非製造業で18.5ポイント下降して-16.7となった。

- <上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が48.3%、「時期的、季節的な要因で」が44.8%と突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」が59.4%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が46.4%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が17.4%と続いた。
- 3ヵ月後（11月）の見通しは、「上昇・好転」が5.8ポイント上昇して28.1%、「下降・悪化」が1.4ポイント下降して21.4%となり、DIは7.2ポイント上昇して6.7となった。
- 8月の前年同月比は、「上昇・好転」が5.9ポイント下降して23.0%、「下降・悪化」が0.7ポイント上昇して29.1%となり、DIは6.6ポイント下降して-6.1となった。

業種別DIは、製造業で2.3ポイント下降して-10.2、非製造業で10.2ポイント下降して-2.8となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

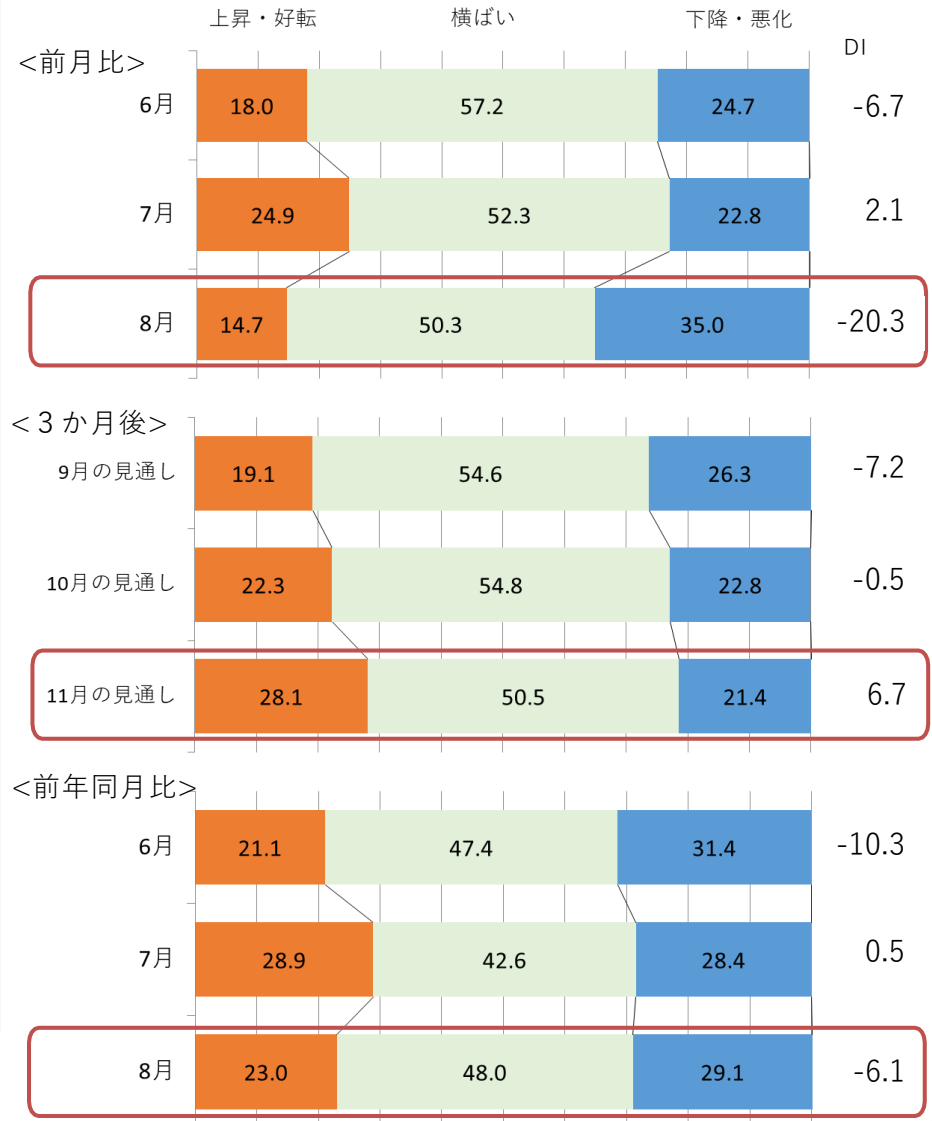


図 B 景況DIの推移（業種別）

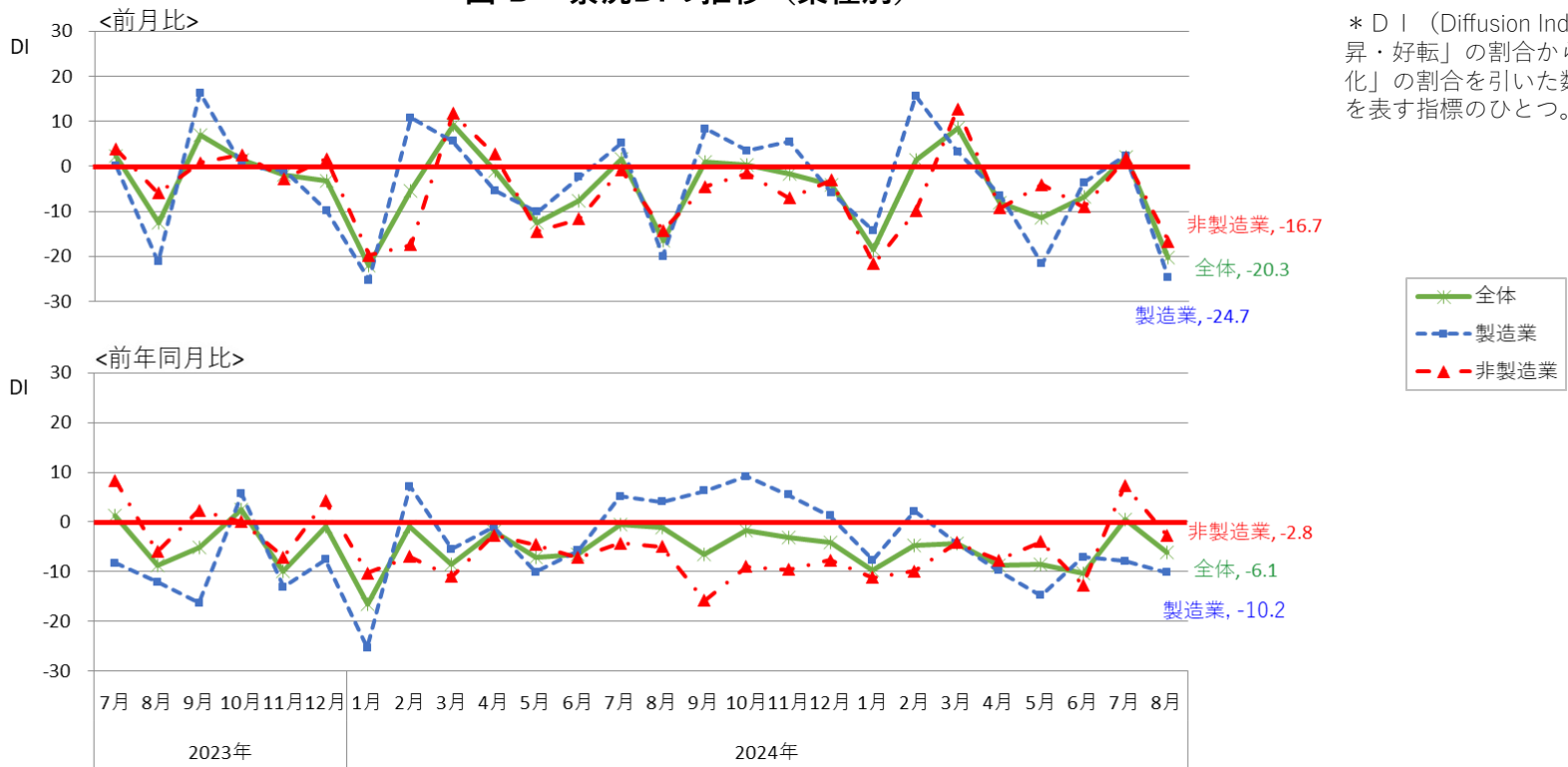
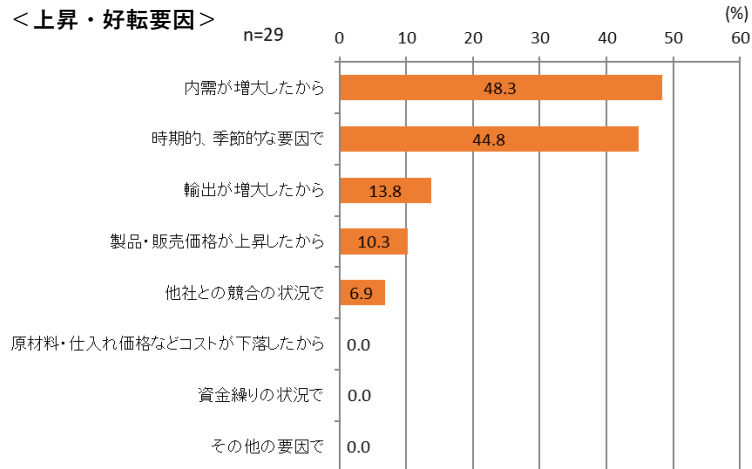
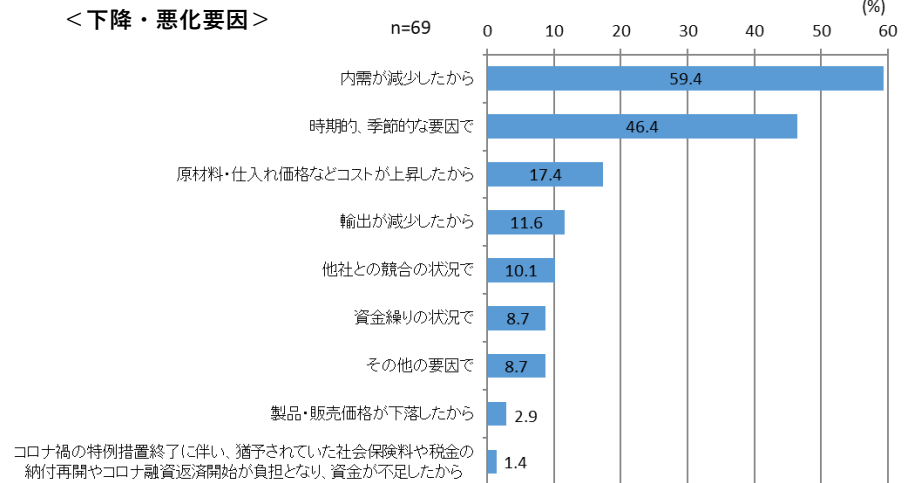


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(8月)の資金繰りDIは、前回(7月)より0.2ポイント上昇し、21.0となった。

<業種別>

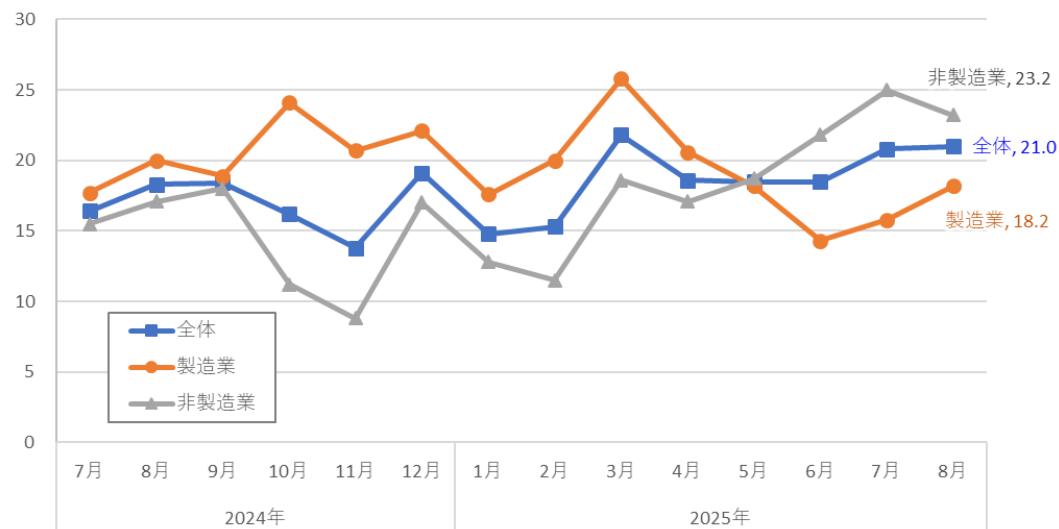
- 製造業では、DIは2.4ポイント上昇して18.2となった。
- 非製造業では、DIは1.8ポイント下降して23.2となった。

<規模別>

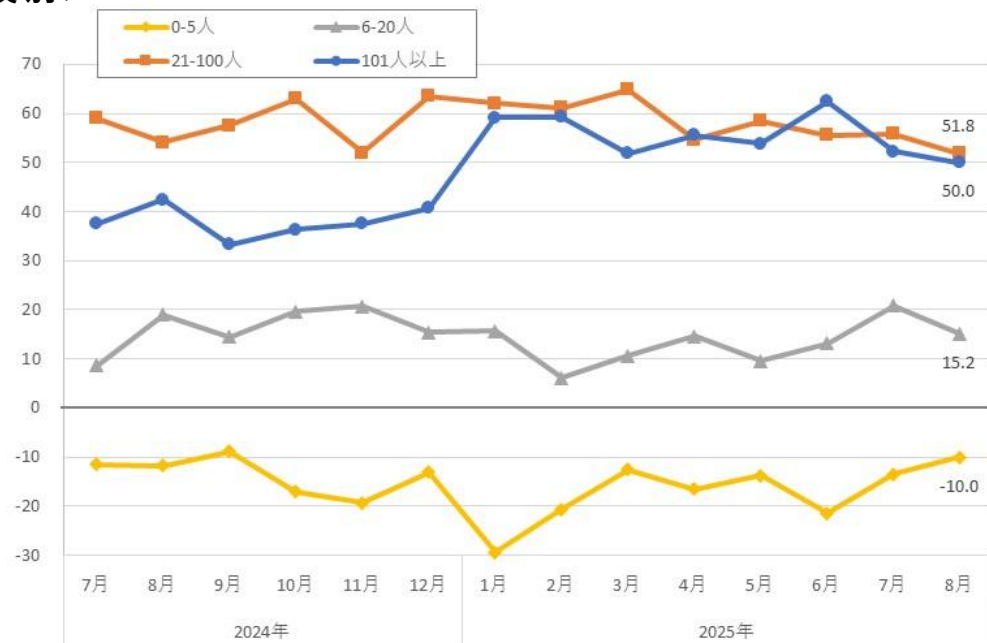
- 0-5人では、DIは3.5ポイント上昇して-10.0となった。
- 6-20人では、DIは5.7ポイント下降して15.2となった。
- 21-100人では、DIは4.0ポイント下降して51.8となった。
- 101人以上では、DIは2.2ポイント下降して50.0となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が46.4%、「ややマイナスの影響がある」が35.2%となり、合計すると、81.6%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（7月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月（7月）を上回った。

< 業種別 >

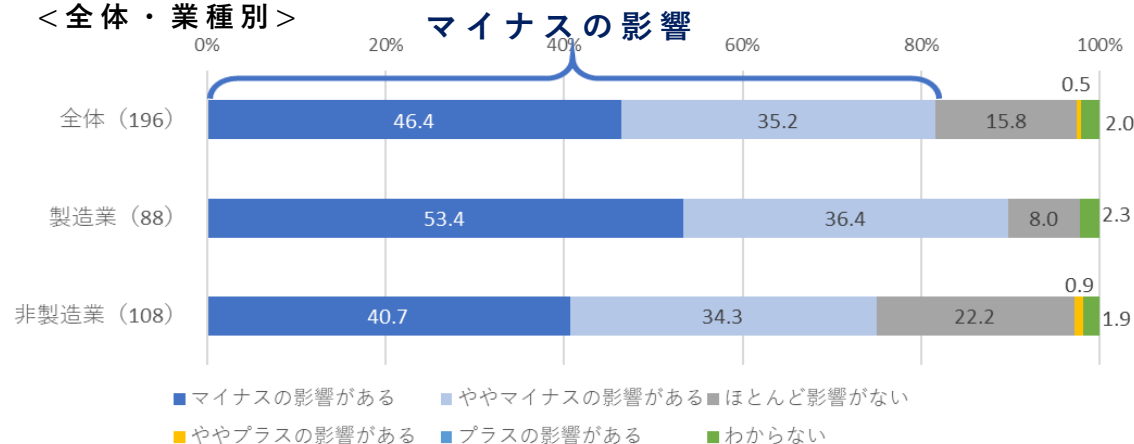
- 製造業では「マイナスの影響がある」が53.4%、「ややマイナスの影響がある」が36.4%となり、合計すると89.8%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が40.7%、「ややマイナスの影響がある」が34.3%で、合計するとマイナスの影響があるのは75.0%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

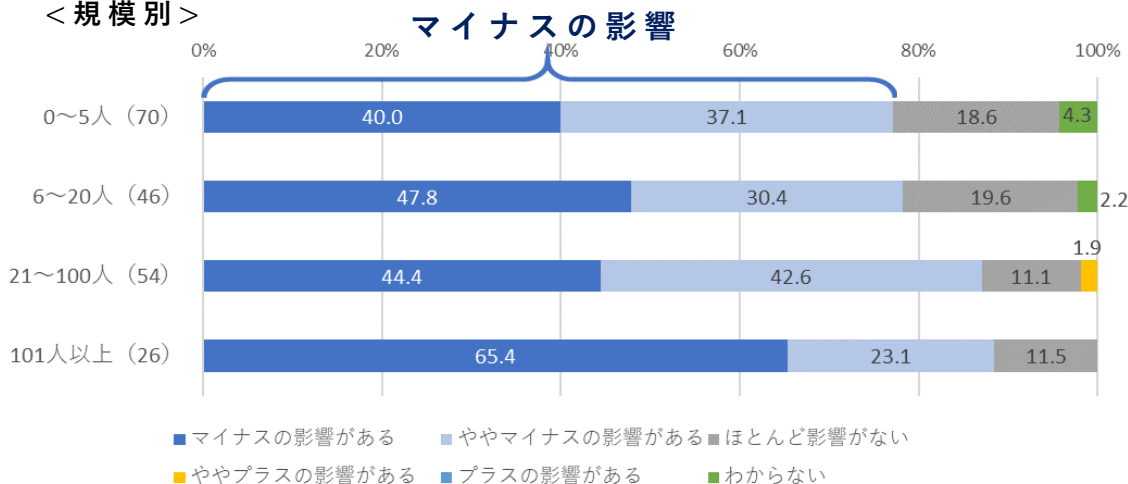
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、101人以上で88.5%、21-100人で87.0%、6-20人で78.2%、0-5人で77.1%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

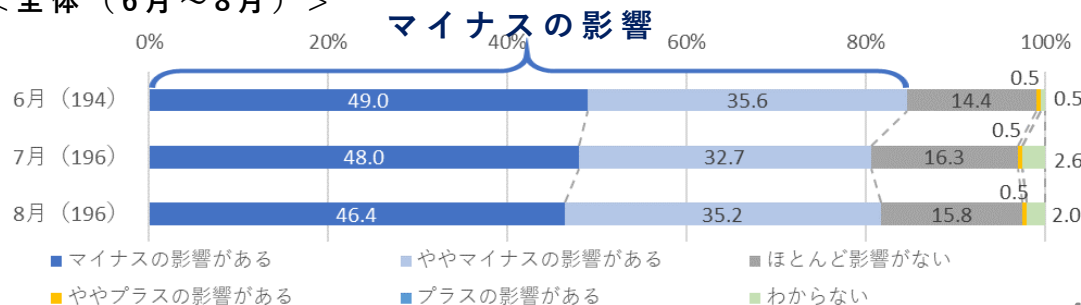
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体（6月～8月） >



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が65.6%と最も高く、続いて「エネルギー（電力・ガス・燃料油など）価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が58.1%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が48.1%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が78.5%を占め、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が62.0%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が54.4%となった。

少」が54.4%と高くなった。

- 非製造業では、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が54.3%、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が53.1%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が42.0%となった。

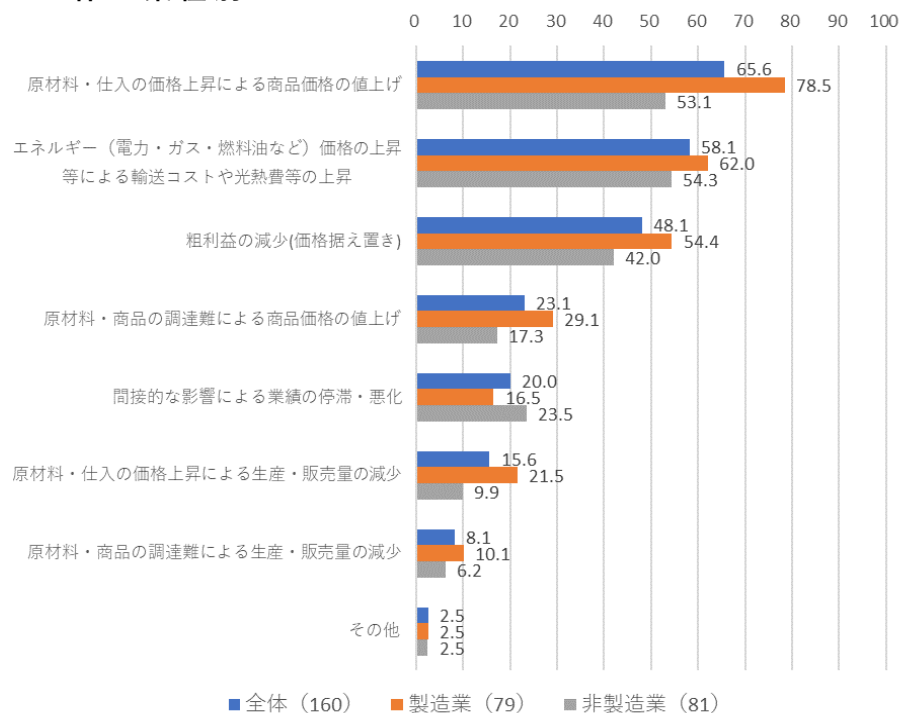
< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、101人以上で78.3%と8割近くに達し、6-20人で75.0%、21-100人で59.6%、0-5人で59.3%となった。
- 「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」は、6-20人で61.1%、101人以上で60.9%、21-100人で59.6%、0-5人で53.7%となった。

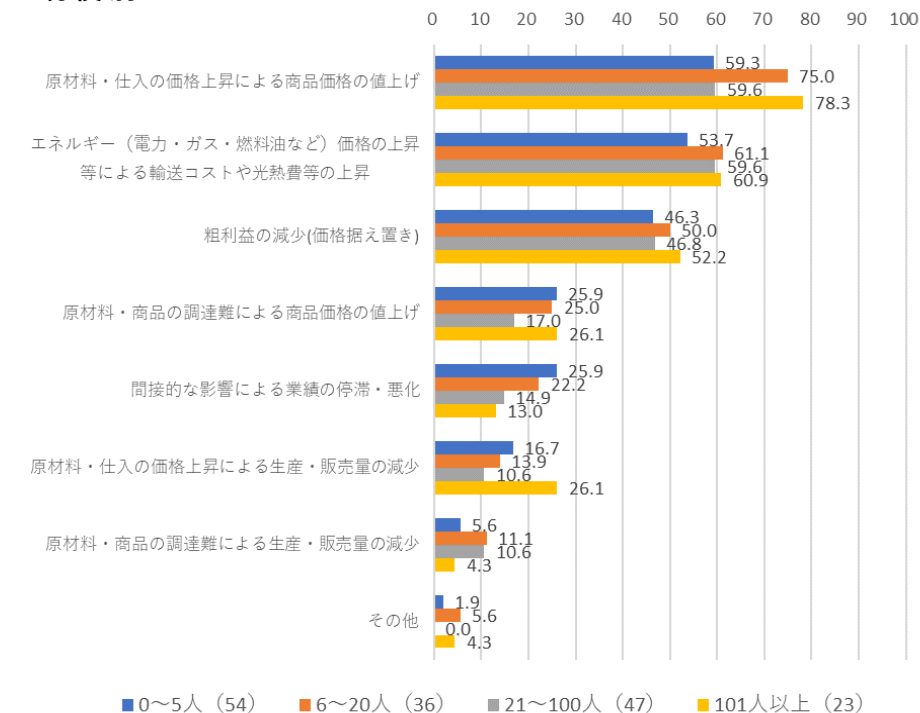
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》図G

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が58.3%と最も高く、次いで「販売・営業の強化」が34.4%、「経費（人件費以外）の削減」が30.2%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が66.3%を占め、続いて「販売・営業の強化」と「生産性の向上」がともに40.7%、「経費（人件費以外）の削減」が34.9%となった。
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が51.9%、「販売・営業の強化」が29.2%、「経費（人件費以外）の削減」が26.4%となった。

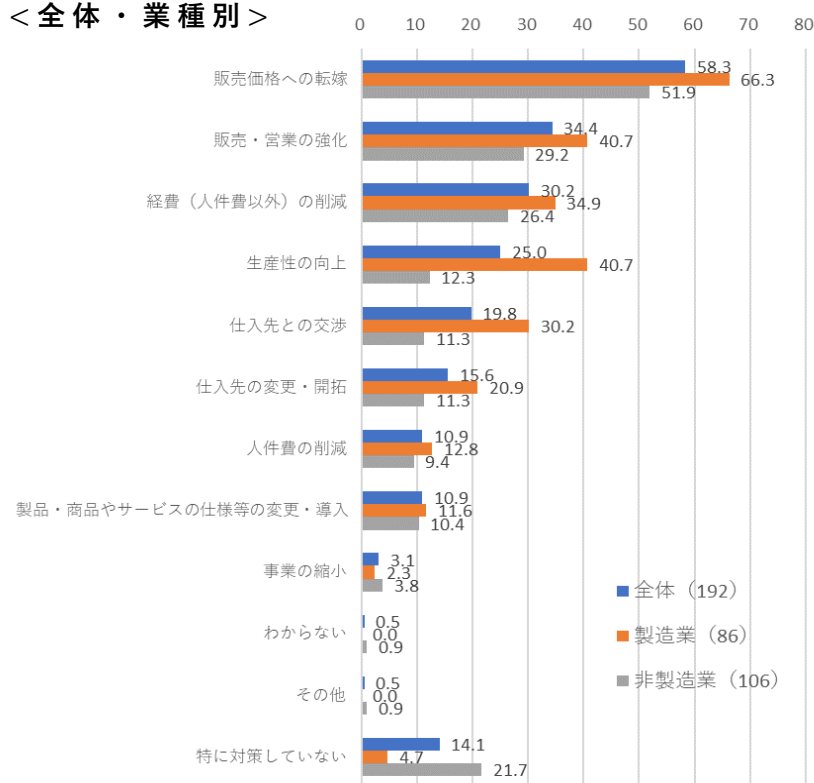
< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、21-100人で72.2%、101人以上で69.2%、6-20人で53.3%、0-5人で46.3%と高い割合を占めた。
- 101人以上では「販売価格への転嫁」（69.2%）に加え、「仕入先との交渉」、「生産性の向上」、「販売・営業の強化」、「経費（人件費以外）の削減」が4割前後、もしくは4割半ばの高い割合を占めた。
- 「特に対策していない」は、6-20人で20.0%、0-5人で16.4%、21-100人で11.1%、101人以上で3.8%となった。

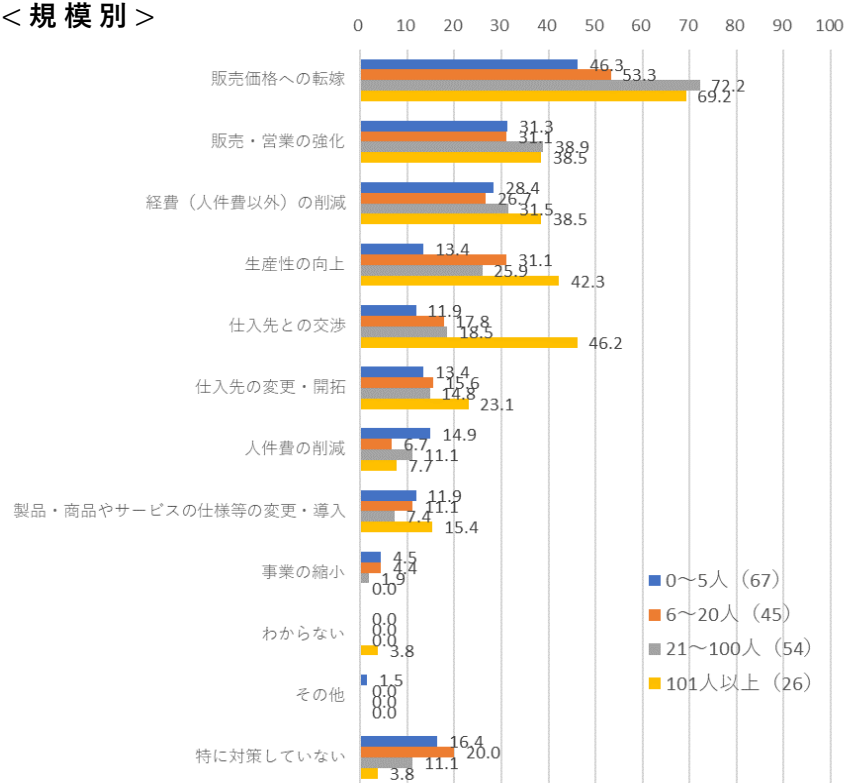
図G 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



図H 鉄鋼・アルミニウム製品や自動車関連の取引の有無

《鉄鋼・アルミニウム製品や自動車関連の取引の有無》図H

< 全体 >

- 鉄鋼・アルミニウム製品や自動車関連の取引があるかどうかを尋ねたところ、「取引はない」と回答した企業が75.5%と多くを占め、「取引がある」という回答は21.4%となった。

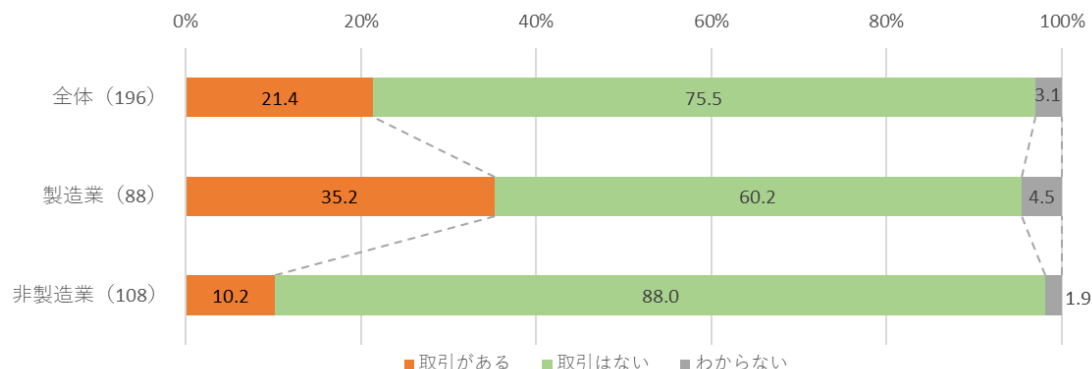
< 業種別 >

- 製造業では「取引はない」が60.2%、「取引がある」が35.2%となった。
- 非製造業では「取引はない」が88.0%と大半を占め、「取引がある」は10.2%にとどまった。

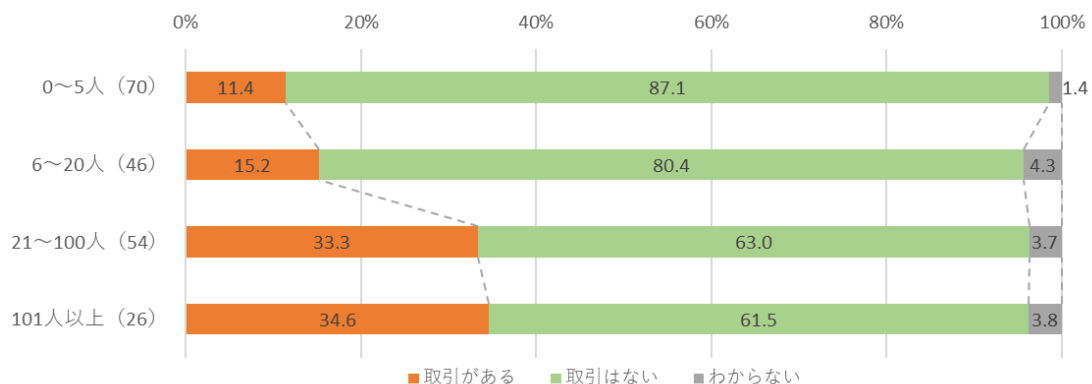
< 規模別 >

- 規模が大きくなるほど「取引がある」企業が多くなる傾向にあり、101人以上では「取引がある」は34.6%となった。

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《輸出の有無》図I

< 全体 >

- 輸出の有無について、「自社であり」は17.4%、「取引先であり」は24.1%、「なし」は最多で58.5%。

< 業種別 >

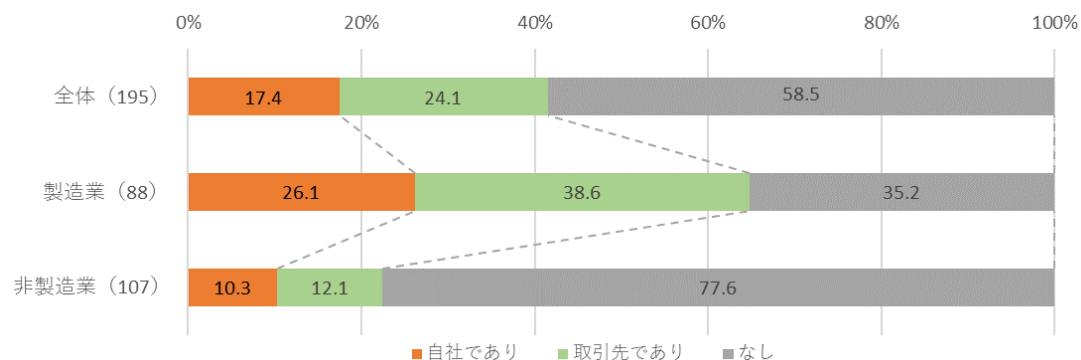
- 製造業では「自社であり」は26.1%、「取引先であり」は38.6%、「なし」は最多で35.2%。
- 非製造業では「自社であり」は10.3%、「取引先であり」は12.1%、「なし」は最多で77.6%。

< 規模別 >

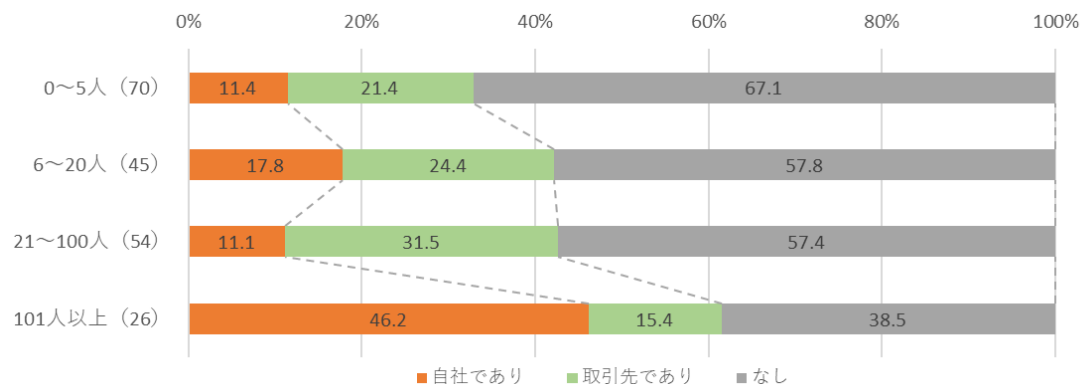
- 0-5人、6-20人、21-100人では「なし」が最多。101人以上では「自社であり」が46.2%と最多。

図I 輸出の有無

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《輸出先の国名》図J

< 全体 >

- 輸出先の国については、「中国」が59.3%と最も高く、次いで「アメリカ」が53.1%、「東南アジア」が21.0%、「ヨーロッパ」が17.3%と続いた。

< 業種別 >

- 製造業では、「中国」が60.7%と最も高く、続いて「アメリカ」が58.9%、「東南アジア」が19.6%、「ヨーロッパ」が16.1%となった。

- 非製造業では、「中国」が56.0%と最も高く、「アメリカ」が40.0%、「東南アジア」が24.0%、「ヨーロッパ」が20.0%となった。

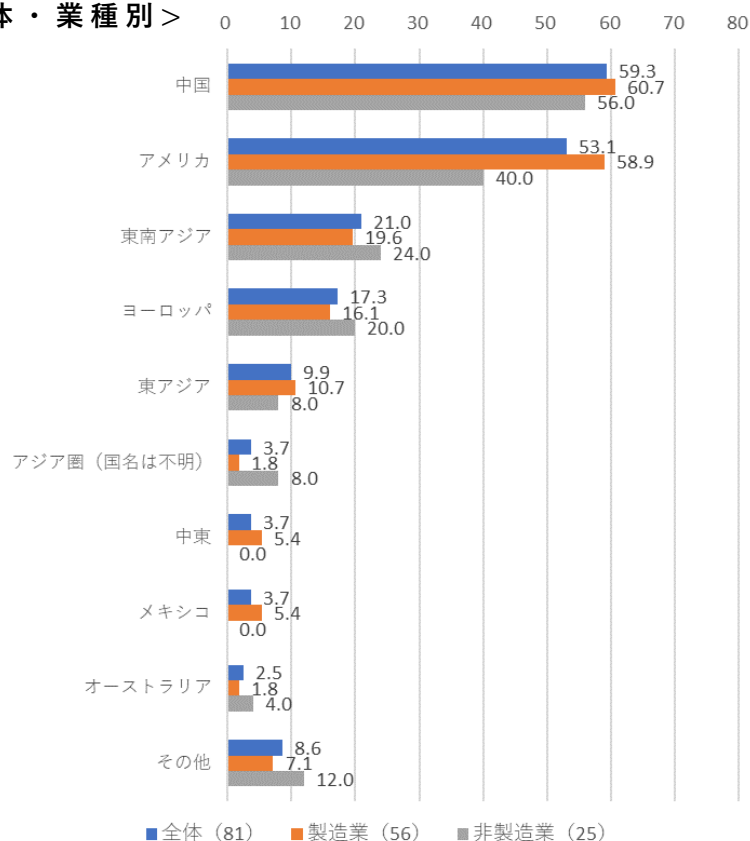
< 規模別 >

- 21-100人では「中国」が69.6%、「アメリカ」が60.9%と、いずれも高い割合となった。
- 101人以上では「アメリカ」が62.5%と最も高く、次いで「中国」が56.3%となった。
- 0-5人では「中国」が60.9%と最も高く、次いで「アメリカ」が43.5%となった。

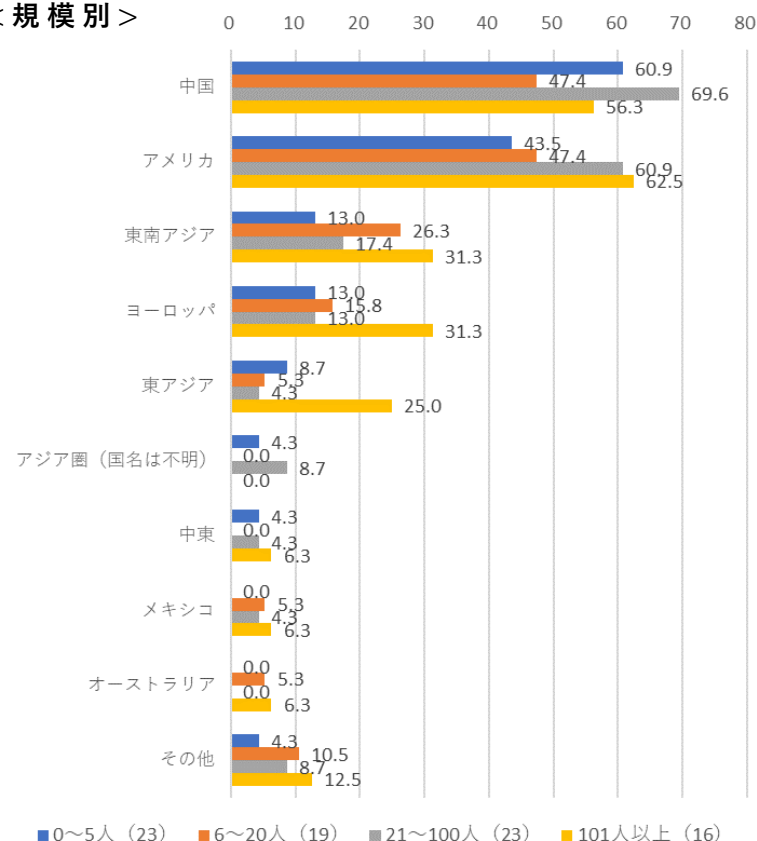
図J 輸出先の国名

図Jでの回答「自社であり」、「取引先であり」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《海外拠点の有無》 図K

< 全体 >

- 海外拠点の有無については、「自社であり」は11.3%、「取引先であり」は16.9%、「なし」は最多で71.8%。

< 業種別 >

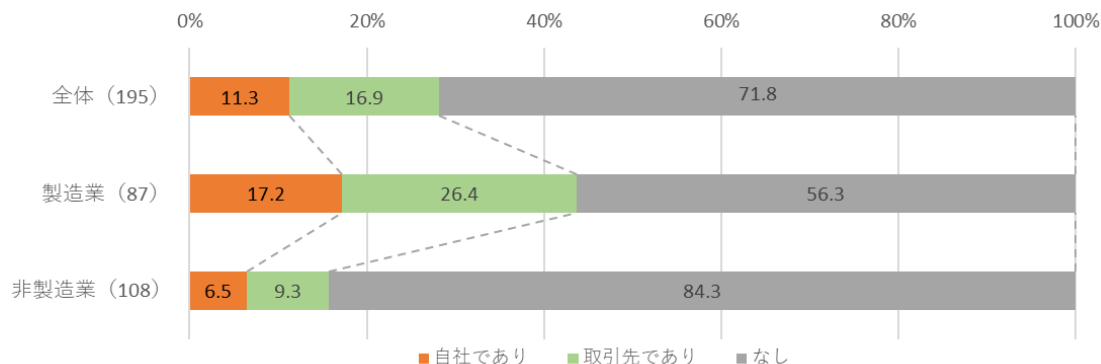
- 製造業では「自社であり」は17.2%、「取引先であり」は26.4%、「なし」は最多で56.3%。
- 非製造業では「自社であり」は6.5%、「取引先であり」は9.3%、「なし」は84.3%と大半を占めた。

< 規模別 >

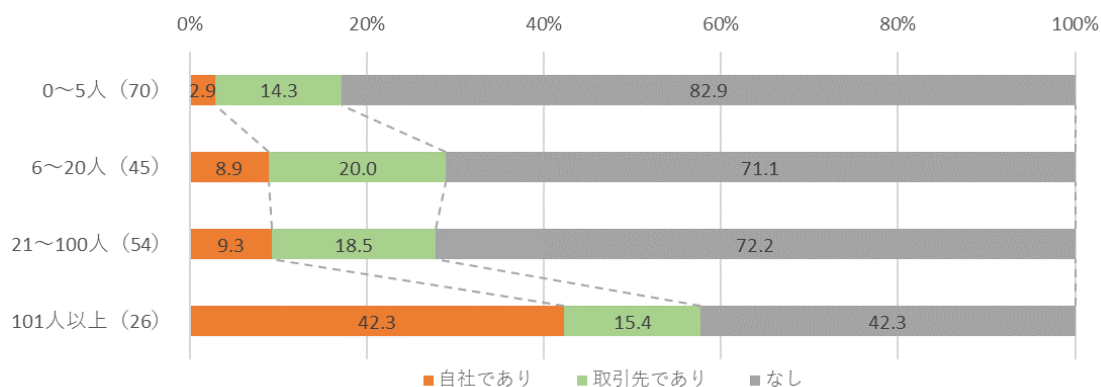
- 「自社であり」は、100人までの規模では1割に満たないが、101人以上では42.3%と高い割合を占めている。

図K 海外拠点の有無

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《海外拠点のある国名》図L

< 全体 >

- 海外拠点のある国については、「中国」が56.4%と最も高く、次いで「アメリカ」が52.7%、「東南アジア」が27.3%、「東アジア」が10.9%、「ヨーロッパ」が7.3%と続いた。

< 業種別 >

- 製造業では、「中国」と「アメリカ」がともに60.5%と高く、次いで「東南アジア」が21.1%、「東アジア」が

10.5%、「ヨーロッパ」が7.9%となった。

- 非製造業では、「中国」が47.1%、「東南アジア」が41.2%、「アメリカ」が35.3%、「東アジア」が11.8%、「ヨーロッパ」が5.9%となった。

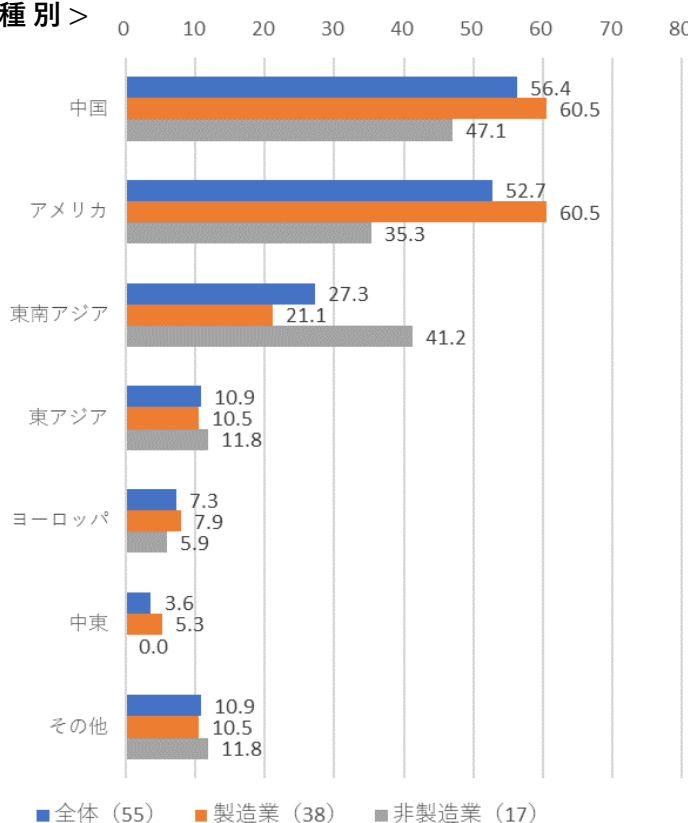
< 規模別 >

- いずれの規模においても「中国」と「アメリカ」が多くを占めた。「中国」は、101人以上で73.3%、「アメリカ」は、21-100人で66.7%と高い割合となった。

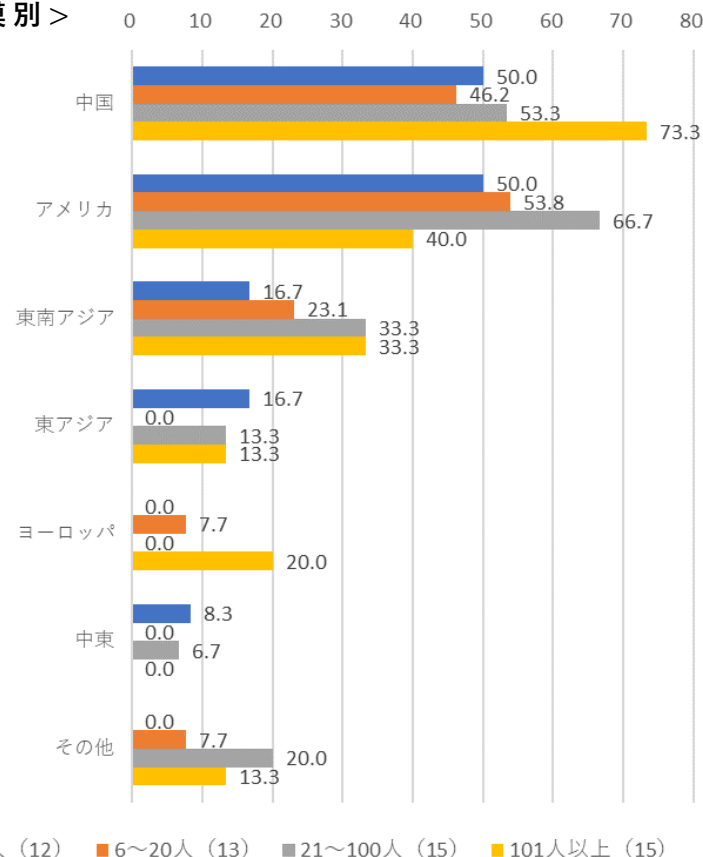
図L 海外拠点のある国名

図Kでの回答「自社であり」、「取引先であり」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



8月《米国の関税引き上げが経営に及ぼす影響》図M

< 全体 >

- 米国の関税引き上げが経営に及ぼす影響では、「わからない」という回答が29.2%と最も高く、次いで「今後、マイナスの影響がある」が19.0%、「現在・今後とも影響はない」が15.4%。

< 業種別 >

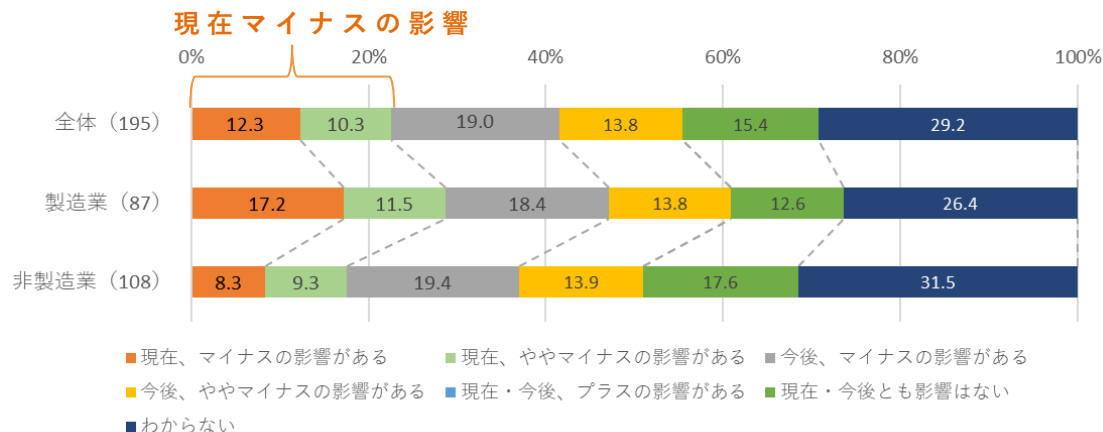
- 製造業では、「現在、マイナスの影響がある」が17.2%、「現在、ややマイナスの影響がある」が11.5%となり、合計すると28.7%が現在マイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では、「現在、マイナスの影響がある」が8.3%、「現在、ややマイナスの影響がある」が9.3%となり、合計すると17.6%が現在マイナスの影響があるという結果となった。

< 規模別 >

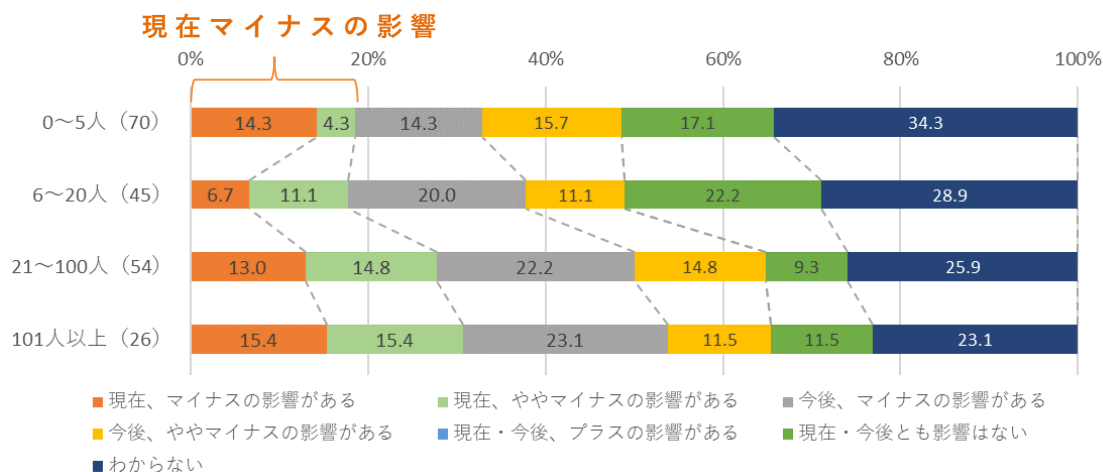
- 101人以上では、「現在、マイナスの影響がある」が15.4%、「現在、ややマイナスの影響がある」も15.4%で、合計すると30.8%が現在マイナスの影響があるという結果となり、現在のマイナスの影響は他の規模の事業者と比べて最も大きい。

図M 米国の関税引き上げが経営に及ぼす影響

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



図N 米国の関税引き上げが経営に及ぼす影響の比較

《米国の関税引き上げが経営に及ぼす影響の比較》図N

< 全体 >

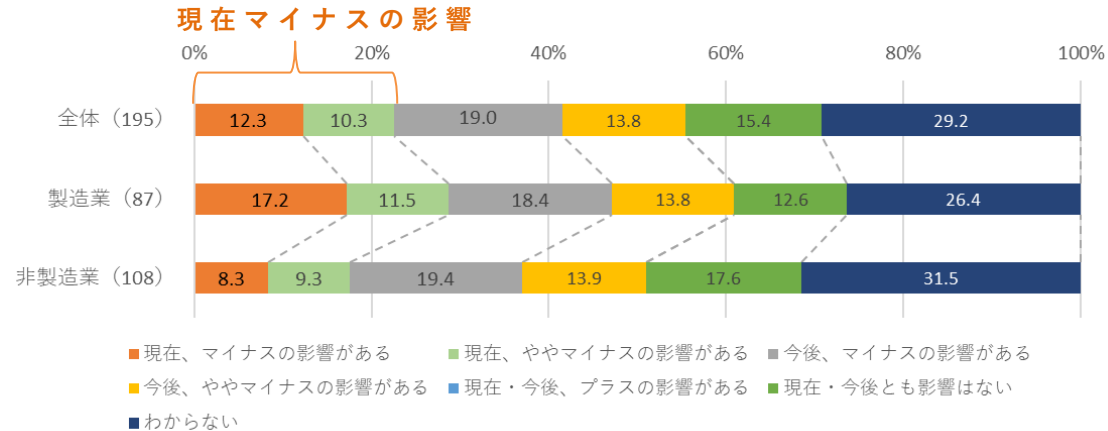
- 2025年8月期（今期）の米国の関税引き上げが経営に及ぼす影響では、“現在マイナスの影響がある”（「現在、マイナスの影響がある」と「現在、ややマイナスの影響がある」の合計）は22.6%となり、前期となる2025年4月期(16.0%)よりも6.6ポイント上昇した。

< 業種別 >

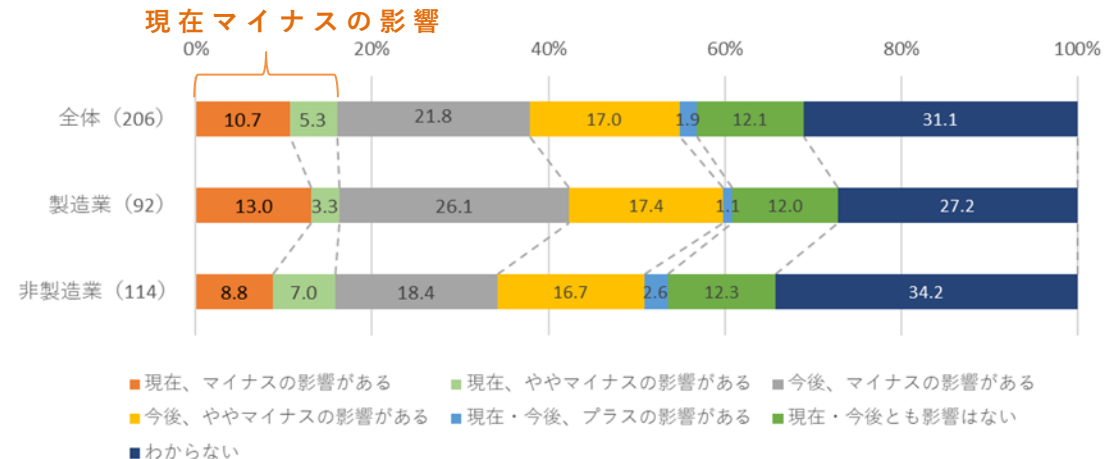
- 製造業では、8月期の“現在マイナスの影響がある”(28.7%)は4月期(16.3%)よりも12.4ポイント上昇した。
- 非製造業では、8月期の“現在マイナスの影響がある”(17.6%)は4月期(15.8%)よりも1.8ポイント上昇した。

< 全体・業種別 >

2025年8月期（今期）



2025年4月期（前期）



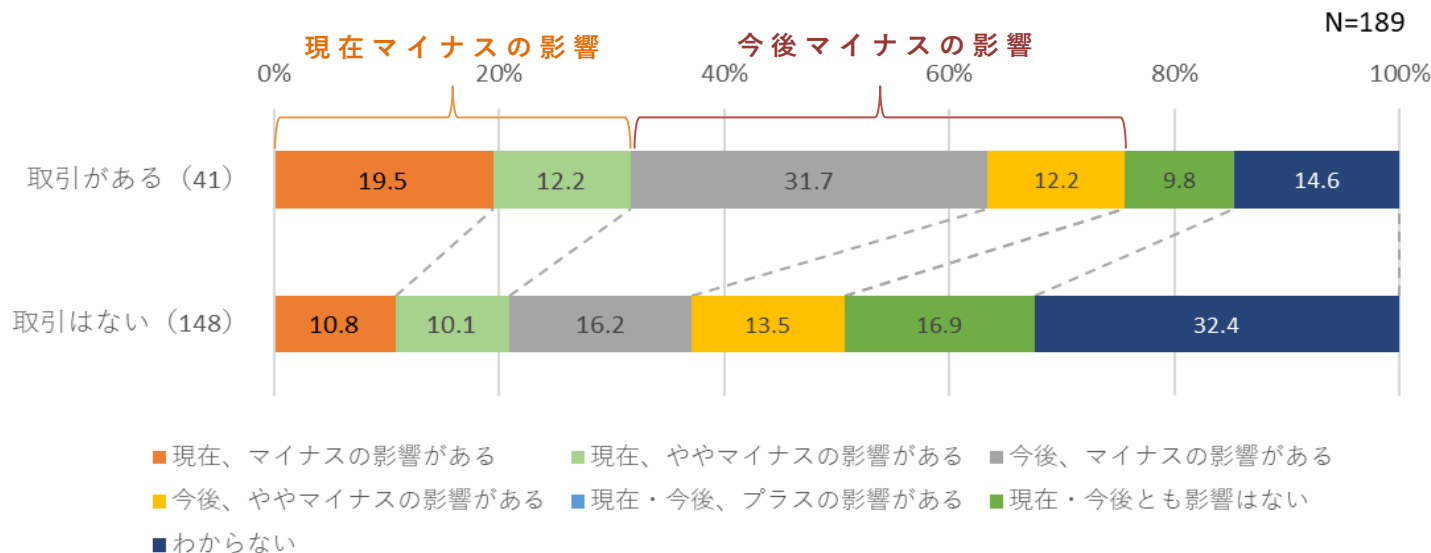
《米国の関税引き上げが経営に及ぼす影響 × 鉄鋼・アルミニウム製品や自動車関連の取引の有無》 図O

- 図M「米国の関税引き上げが経営に及ぼす影響」と図H「鉄鋼・アルミニウム製品や自動車関連の取引の有無」との関係に注目すると、取引がある事業者は、「現在、マイナスの影響がある」が19.5%、「現在、ややマイナスの影響がある」が12.2%となり、合計すると31.7%が現在マイナスの影響があるという結果となった。一方、取引がない事業者は、「現在、マイナスの影響がある」が10.8%、「現在、ややマイナスの影響がある」が10.1%となり、合

計すると20.9%が現在マイナスの影響があるという結果となり、取引がある事業者の方が、現在のマイナスの影響は大きい。

- また、取引がある事業者は「今後、マイナスの影響がある」が31.7%、「今後、ややマイナスの影響がある」が12.2%となり、合計すると43.9%が今後マイナスの影響があるという結果となった。一方、取引がない事業者は、「今後、マイナスの影響がある」が16.2%、「今後、ややマイナスの影響がある」が13.5%となり、合計すると29.7%が今後マイナスの影響があるという結果となり、取引がある事業者は、今後のマイナスの影響も大きい。

図O 米国の関税引き上げが経営に及ぼす影響 × 鉄鋼・アルミニウム製品や自動車関連の取引の有無



《経営への悪影響》図P

< 全体 >

- 経営にどのような悪影響があると考えているかを尋ねた結果、「取引先企業の輸出減少等に伴う受注（国内取引）の減少」が51.9%と最も高く、次いで「グローバルなサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難・コストの増加」が33.3%、「受注や販売価格の低下」が25.0%、「輸出量の減少」が24.1%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「取引先企業の輸出減少等に伴う受注の減少」が60.4%を占め、次いで「輸出量の減少」が34.0%、「グローバルなサプライチェーンの混乱による、部品等の

調達難・コストの増加」が30.2%、「受注や販売価格の低下」が26.4%となった。

- 非製造業では、「取引先企業の輸出減少等に伴う受注の減少」が43.6%、「グローバルなサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難・コストの増加」が36.4%、「受注や販売価格の低下」が23.6%、「輸出量の減少」が14.5%となった。

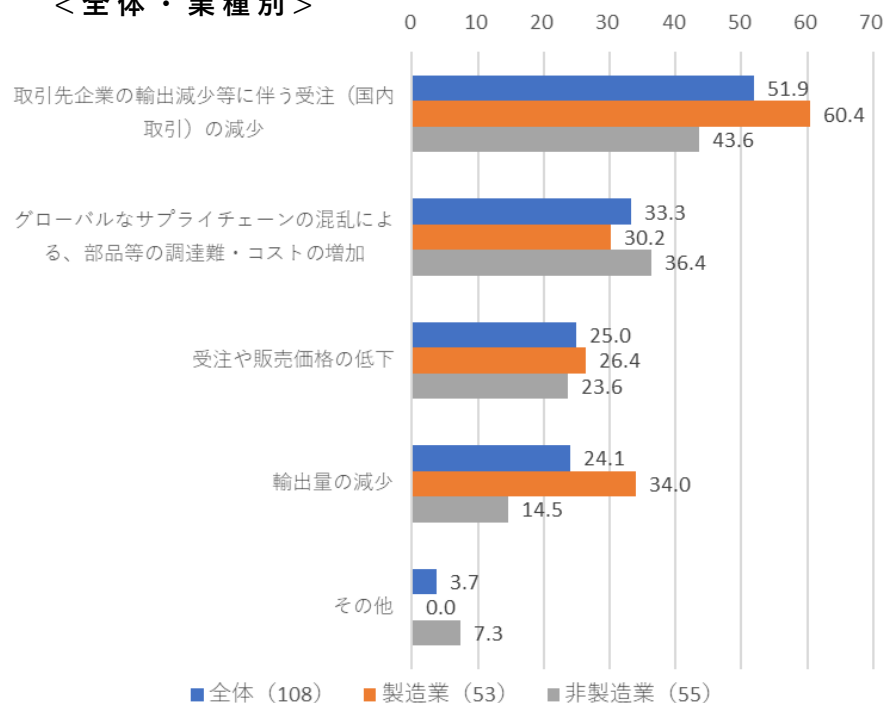
< 規模別 >

- いずれの規模においても「取引先企業の輸出減少等に伴う受注の減少」が多くを占め、21-100人では68.6%と高い割合となった。

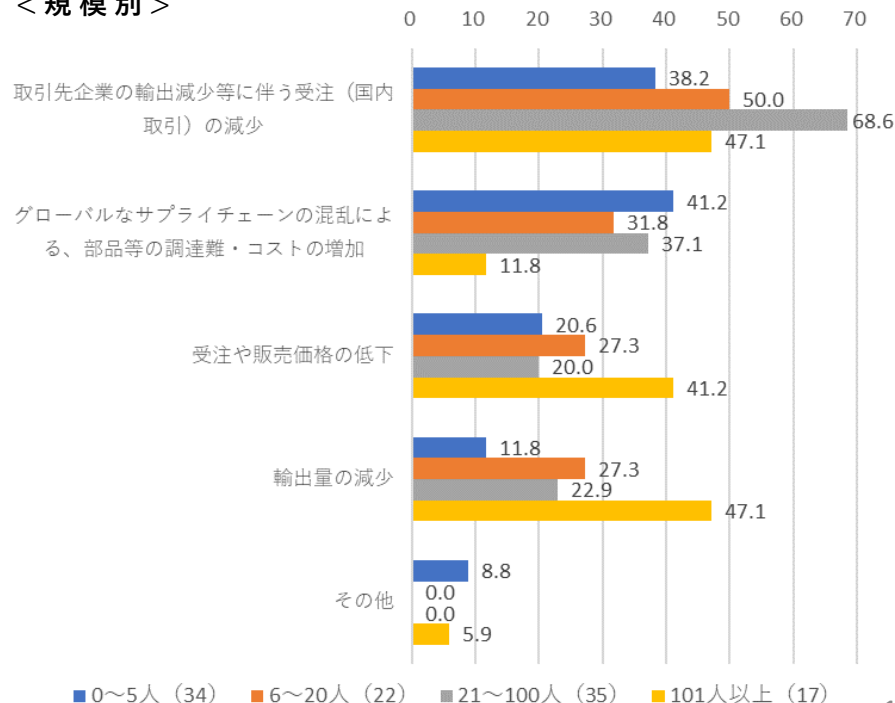
図P 経営への悪影響

図Mでの回答「現在、マイナスの影響がある」、「現在、ややマイナスの影響がある」、「今後、マイナスの影響がある」、「今後、ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《経営への悪影響の比較》図Q

< 全体 >

- 経営への悪影響について、2025年4月期（前期）と比較すると、いずれの時期において最も高かった「取引先企業の輸出減少等に伴う受注の減少」は、4月期(45.5%)よりも8月期(51.9%)が6.4ポイント上昇した。「グローバルなサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難・コストの増加」は、4月期(31.3%)よりも8月期(33.3%)が2.0ポイント上昇。「受注や販売価格の低下」は、4月期(31.3%)よりも8月期(25.0%)が6.3ポイント下降。「輸出量の減少」は、4月期(17.0%)よりも8月期(24.1%)が7.1ポイント上昇。

< 業種別 >

- 製造業では、「取引先企業の輸出減少等に伴う受注の減少」は、4月期(55.6%)よりも8月期(60.4%)が4.8ポイント

上昇。「グローバルなサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難・コストの増加」は、4月期(25.9%)よりも8月期(30.2%)が4.3ポイント上昇。「受注や販売価格の低下」は、4月期(37.0%)よりも8月期(26.4%)が10.6ポイント下降。「輸出量の減少」は、4月期(24.1%)よりも8月期(34.0%)が9.9ポイント上昇。

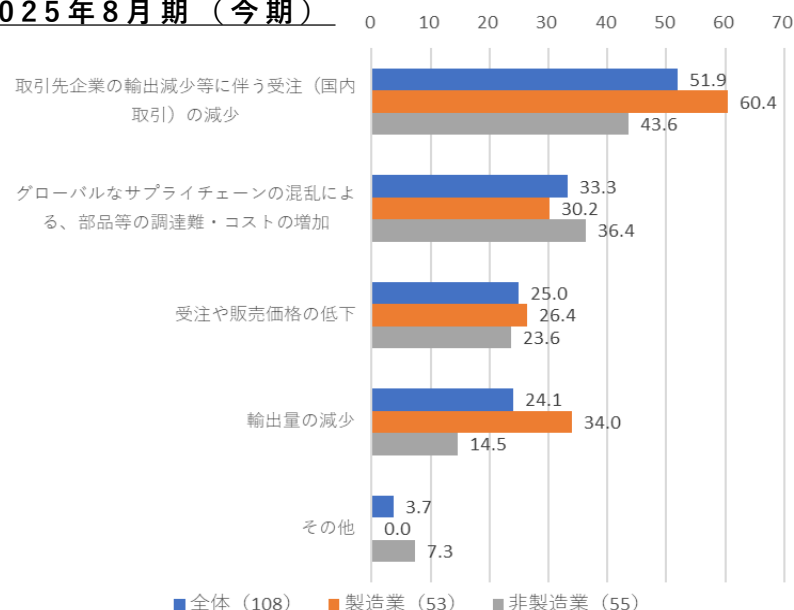
- 非製造業では、「取引先企業の輸出減少等に伴う受注の減少」は、4月期(36.2%)よりも8月期(43.6%)が7.4ポイント上昇。「グローバルなサプライチェーンの混乱による、部品等の調達難・コストの増加」は、4月期(36.2%)よりも8月期(36.4%)が0.2ポイント上昇。「受注や販売価格の低下」は、4月期(25.9%)よりも8月期(23.6%)が2.3ポイント下降。「輸出量の減少」は、4月期(10.3%)よりも8月期(14.5%)が4.2ポイント上昇。

図Q 経営への悪影響の比較

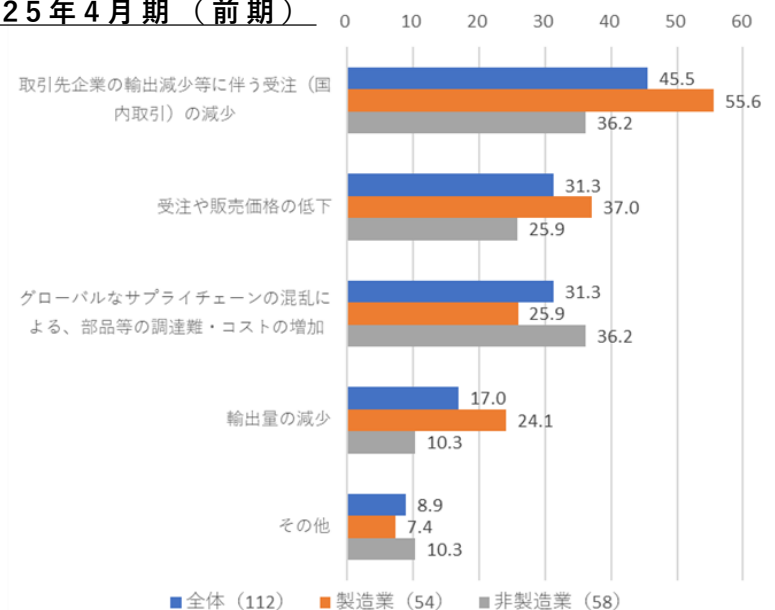
図Mでの回答「現在、マイナスの影響がある」、「現在、ややマイナスの影響がある」、「今後、マイナスの影響がある」、「今後、ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >

2025年8月期（今期）



2025年4月期（前期）



《「米国の関税引き上げによる影響」への対応》

図R

< 全体 >

- 「米国の関税引き上げによる影響」について、どのような対応を考えているかを尋ねた結果、「国内での販路開拓」が34.3%と最も高く、次いで「既存事業の生産性向上」が30.6%、「新分野進出」が20.4%と続いた。

< 業種別 >

- 製造業では、「国内での販路開拓」と「既存事業の生産性

向上」がいずれも37.7%、次いで「新たな輸出先の開拓」が18.9%となった。

- 非製造業では、「国内での販路開拓」が30.9%、「新分野進出」が25.5%、「既存事業の生産性向上」が23.6%となった。

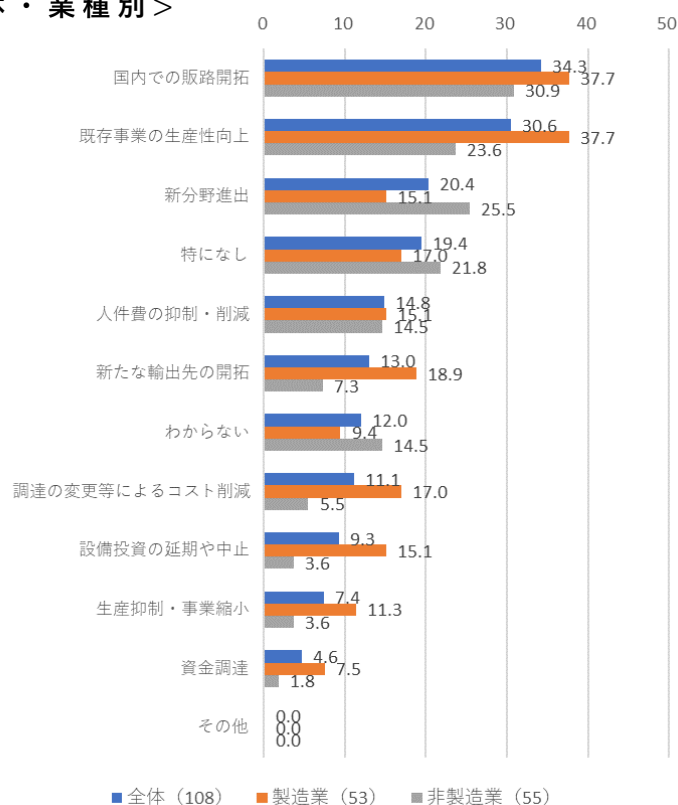
< 規模別 >

- 「国内での販路開拓」については、6-20人で54.5%と高い割合となった。

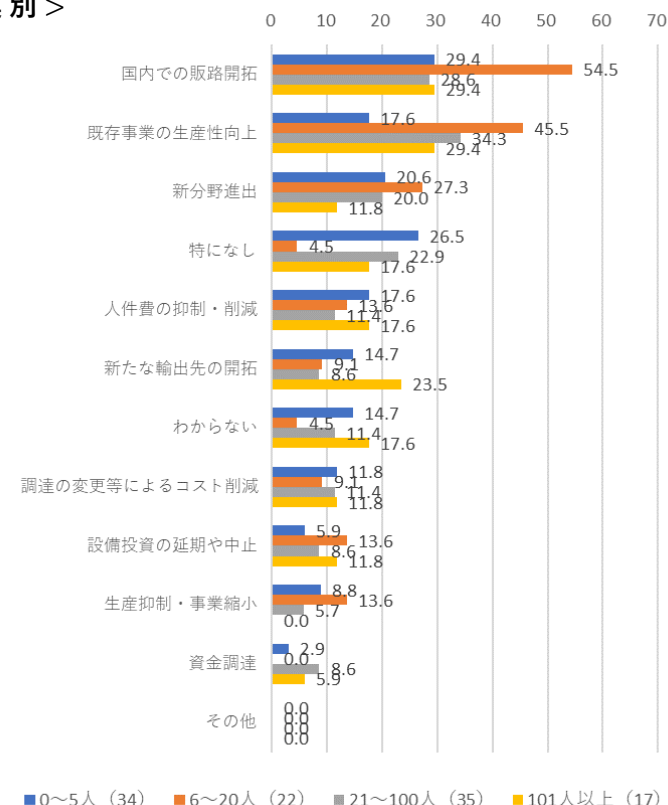
図R 「米国の関税引き上げによる影響」への対応

図Mでの回答「現在、マイナスの影響がある」、「現在、ややマイナスの影響がある」、「今後、マイナスの影響がある」、「今後、ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《「米国の関税引き上げによる影響」への対応の比較》図S

< 全体 >

- 「米国の関税引き上げによる影響」への対応について2025年4月期（前期）と比較して変化が大きかった項目は、「国内での販路開拓」（4月期(44.6%）よりも8月期(34.3%）が10.3ポイント下降）、「人件費の抑制・削減」（4月期(6.3%）よりも8月期(14.8%）が8.5ポイント上昇）、「新分野進出」（4月期(27.7%）よりも8月期(20.4%）が7.3ポイント下降）。

< 業種別 >

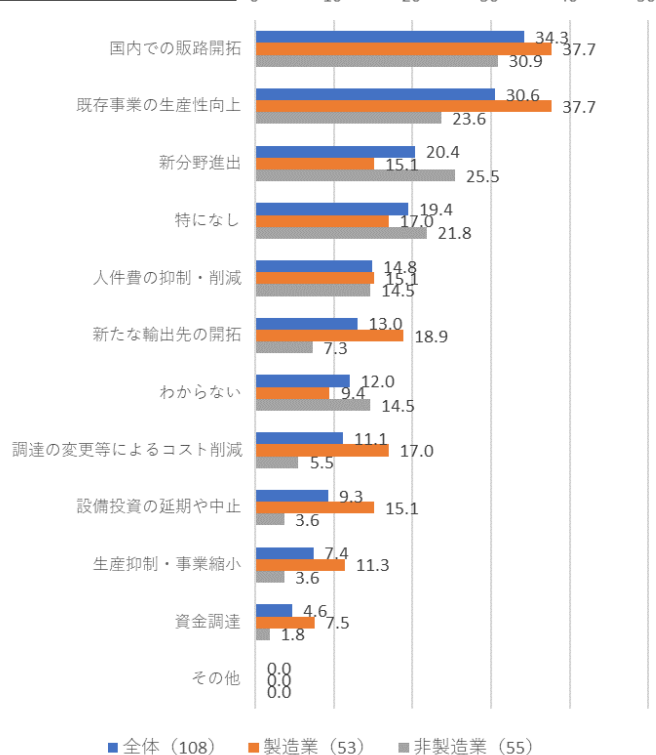
- 製造業では、「国内での販路開拓」は、4月期(51.9%）よりも8月期(37.7%）が14.2ポイント下降。「既存事業の生産性向上」は、4月期(24.1%）よりも8月期(37.7%）が13.6ポイント上昇。「新分野進出」は、4月期(27.8%）よりも8月期(15.1%）が12.7ポイント下降。
- 非製造業では、「人件費の抑制・削減」は、4月期(3.4%）よりも8月期(14.5%）が11.1ポイント上昇。「国内での販路開拓」は、4月期(37.9%）よりも8月期(30.9%）が7.0ポイント下降。

図S 「米国の関税引き上げによる影響」への対応の比較

< 全体・業種別 >

図Mでの回答「現在、マイナスの影響がある」、「現在、ややマイナスの影響がある」、「今後、マイナスの影響がある」、「今後、ややマイナスの影響がある」のみの集計

2025年8月期（今期）



2025年4月期（前期）

